

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月08日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	山本 義幸
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	中心となる課	総務部・人事課
分野	03 効率的な行政運営	関係課	
施策	87 職員の育成による組織の活性化		
施策の目的	戸田市の求める職員像である「元気で果敢な職員」として、職員一人ひとりが主体的に自己の能力開発に取り組み、「住民福祉の増進」を目指します。また、市民ニーズに対して、迅速かつ適切に対応できるよう、少数精鋭の組織形態を実現し、組織の活性化を図ります。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	人材育成事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	H31	H32
研修による能力向上	研修により能力・知識・技能が向上したと評価された職員の割合	%	100	99	100	100			
成果を意識した職務遂行	業績評価において年間の目標を達成したと評価された職員の割合	%	70	66	78	88			
協働に対する職員の理解	協働に関する研修を受講した職員の延べ人数	人	350	180	204	280			
その他施策の取組事項に係る成果									

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	限られた人員で多様化する行政ニーズに対応していくために、自律的に成果を上げる職員の育成が急務である。そのため、研修内容を常に見直し、職員自らが学ぶ意識の醸成や能力開発やOJT指導者の育成等に努めることが必要である。また、一層、人事評価制度を活用しつつ、職員のやる気を引き出し、個々の特性や人材育成を考慮した計画的な人事配置に努め、職員一人ひとりが持つ能力等を最大限活かしていくことが必要である。さらには、国際化、グローバル化を見据え、職員の意識改革を含め広い視野を持つ職員の育成が課題である。	対応策	人材育成基本方針、市民協働の視点に基づき職員の育成を図ることや人事評価制度の進展に努め、職員一人ひとりの特性・能力を高めるとともに、その適性を把握し、適材適所への人事配置に努める。そして、適正に報われる人事評価制度・実績管理の実施や、職員のモチベーションをあげ満足度を増すことのできる仕組みづくり、専門研修の拡充等による研修内容の充実、OJT指導者の育成などに取り組む。また、職員の市民協働への意識を醸成させ、加えてグローバル化に対応できるよう研修を充実させる。なお、所属の垣根を越えて組織横断的に人材育成を進めるため、メンター制度の拡充に努める。
----	--	-----	--

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	人材育成基本方針に基づき、研修体系を見直し、チャレンジ精神や自己啓発を促す研修の充実を図り、指標のとおり職員的能力等が向上した。人事評価制度についても、面談の実施や適正な処遇反映を行うなど、少数精鋭の効率的な組織体制の整備が進められた。
<b>B</b>		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	研修については、常に見直しを行い、効果的な研修となるように内容を充実させる。また、人事評価等の制度を見直しながら一層活用し、職員一人ひとりの能力開発や育成を行い、組織力の向上を図っていく。
<b>→</b>		

## (評価者コメント)

人材育成、適材適所による人事配置、給与制度の適正化、福利厚生事業の推進など順調に進捗している。今後も、職員数の管理を進めつつ人材育成基本方針に基づく職員や市民協働を意識した人材の育成などにより、効率的な組織運営を目指す。
--



# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月08日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	山本 義幸
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事 業 区 分	事務事業評価の結果							★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源				
		事業コード			評価結果							事業の方向性	実施計画候補	実施計画候補			コメント			
		事業内容			H 31 計 画 額	事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性							事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度
		事業内容																		
xx 職員給与費 (人事課)																				
		職員給与費			0											0				
00		01	xx	xx	xx	xx	xx	00	義務	0	-	-	-	-	-	予	0			
		※予算編成用シート (指標等未設定)			0												0			
計 (千円)																				
					事業費	44,245	75,380	75,053									0			
					うち一般財源	41,005	72,469	72,092									0			

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了